

- 問1 江戸時代の年表において、老中・水野忠邦が天保の改革を行っていた時期に、日本の対外政策に大きな影響を与えた国際情勢として最も適切なものはどれですか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|------------------------------------|---|
| 1. 名譽革命によってイギリスで立憲君主制が確立し、議院政治が日本へ紹介された。 | 2. 南北戦争を終結させたアメリカが、太平洋航路の拠点として日本に開国を迫った。 | 3. 辛亥革命によって清が倒れ、アジアで最初の中華民国が建国された。 | 4. アヘン戦争で清がイギリスに敗れ、東アジアにおける欧米列強の影響力が強まった。 |
|--|--|------------------------------------|---|
- 問2 日米修好通商条約などの締結によって、神奈川（横浜）や長崎などの港で貿易が開始された際、日本の国内産業に与えた影響として正しいものはどれですか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 海外から優れた紡績機械が導入されたことで、国内の綿糸生産が飛躍的に伸び、綿織物の輸出が急増した。 | 2. 生糸の輸出が急増した影響で、国内の綿作農家の多くが養蚕へと転換し、綿織物業は平和的に衰退した。 | 3. 海外から安価な綿糸や綿織物が大量に輸入されたことで、日本の綿作や国内の生産地が深刻な打撃を受けた。 | 4. 幕府が国内産業を保護するために綿製品の輸入を厳しく制限したため、国内の綿織物業は急速に発展した。 |
|---|--|--|---|
- 問3 日米修好通商条約の締結後に本格化した幕末の貿易において、1865年当時の統計では輸出額の約8割をある品目が占めていました。この品目の大量輸出が国内の経済や社会に与えた影響について、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 綿織物が大量に輸出されたことで国内の綿産業が急速に発展し、幕府の財政難が解消されるきっかけとなった。 | 2. 茶の輸出が急増したことで農村の現金収入が増え、幕府に対する農民の支持が急速に高まった。 | 3. 生糸が大量に輸出されたことで国内での供給が不足し、関連する諸商品の価格が急激に上昇する物価騰貴を招いた。 | 4. 武器が大量に輸出されたことで諸藩の軍事力が強化され、国内の治安が一時的に安定した。 |
|---|--|---|--|
- 問4 江戸時代末期における幕府の対外政策の変遷について、1825年に出された「異国船打払令」の内容から、1842年の「薪水給与令」の内容への変化を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 近づく外国船を無差別に打ち払った方針から、燃料や飲み水を与えてから帰ってもらう方針が変わった。 | 2. オランダ船のみに貿易を認める方針から、イギリスやアメリカにも同様の通商権を与える方針が変わった。 | 3. 外国船の入港を完全に拒否する方針から、下田や箱館の港を開いてすぐに貿易を許可する方針が変わった。 | 4. キリスト教の布教を一切禁止する方針から、特定の港に限りキリスト教徒の居住を認める方針が変わった。 |
|--|---|---|---|
- 問5 幕末から明治初期にかけての貿易の展開が、国内の産業や経済に与えた影響を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 茶の輸出を制限するために、幕府は主要な港を閉鎖し、外国との取引を一部の商人だけに限定した。 | 2. 生糸の輸出が急増したことで、国内の絹織物業が衰退し、原料である繭の生産も中止された。 | 3. 輸入額が輸出額を大幅に下回り続けたため、国内では金や銀などの貨幣が大量に蓄積された。 | 4. 安価な綿織物が大量に輸入されたことで、国内の綿織物業や綿作が大きな打撃を受けた。 |
|--|---|---|---|
- 問6 1842年、江戸幕府はそれまでの強硬な対外政策を改め、外国船に燃料や水を与えて退散させる「薪水給与令」を出しました。この政策転換の直接的な背景となった、イギリスが清を破ったアジアでの出来事として正しいものはどれですか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|---------|-------------|
| 1. ベリー来航 | 2. アヘン戦争 | 3. 日清戦争 | 4. ロシアの南下政策 |
|----------|----------|---------|-------------|
- 問7 19世紀半ば、アメリカのベリーが率いる艦隊（黒船）が日本に来航し、開国を求めました。当時のアメリカの軍艦は蒸気機関を動力としていたため、航行を続けるために薪や水、食料のほかに、ある特定の燃料を日本で補給する必要がありました。日米和親条約によって供給が認められることとなった、この燃料の名称として正しいものはどれですか。 (2016年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------|-------|-------|
| 1. 天然ガス | 2. 石油 | 3. 木炭 | 4. 石炭 |
|---------|-------|-------|-------|
- 問8 19世紀半ばにアメリカから来航したペリーとの交渉によって、江戸幕府が締結した日米和親条約の内容として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 下田と箱館の2港を開港し、アメリカ船に燃料や食料の供給を認めた。 | 2. キリスト教の布教を公認し、外国人居留地を設けることを約束した。 | 3. 領事裁判権を認め、日本側には関税自主権がないことを定めた。 | 4. 横浜や長崎など5つの港を開港し、アメリカとの自由な貿易を開始した。 |
|-------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
- 問9 18世紀後半、北アメリカの13植民地がイギリス本国からの重税に対して抵抗した際に掲げた、植民地側の主張を端的に表した言葉として適切なものはどれですか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|----------|---------|---------------|
| 1. 自由・平等・友愛 | 2. パンと平和 | 3. 鉄血政策 | 4. 代表なくして課税なし |
|-------------|----------|---------|---------------|
- 問10 19世紀の日本の外交に関する年表において、1854年の日米和親条約による開港地に続いて、1858年に結ばれた条約によって新たに開港することが決められた場所の組み合わせはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|-----------|---------------|
| 1. 下田・箱館 | 2. 門司・釜山 | 3. 鹿児島・那覇 | 4. 神奈川（横浜）・長崎 |
|----------|----------|-----------|---------------|
- 問11 1858年に日米修好通商条約が結ばれた後、日本は欧米諸国との貿易を開始しました。この貿易の開始が国内の経済に与えた影響と、物価の変動について説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 政府が地租改正を実施して税制を安定させたことで、輸出入のバランスが保たれた | 2. 海外から安価な綿織物が大量に流入したことで、国内の産業が活性化し物価が安定した | 3. 労働環境の改善を求める全国水平社の運動により、物価上昇を抑えるための賃金改定が行われた | 4. 生糸や茶などの品物が大量に輸出されたことで国内で品不足となり、物価が急激に上昇した |
|--|--|--|--|
- 問12 幕末の動乱期において、それまで対立していた薩摩藩と長州藩が、土佐藩の坂本龍馬らの仲介によって、江戸幕府を倒すために結んだ軍事同盟を何といいますか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|---------|---------|---------|
| 1. 日米修好通商条約 | 2. 公武合体 | 3. 薩長同盟 | 4. 尊王攘夷 |
|-------------|---------|---------|---------|
- 問13 1858年にポーハタン号などの艦上で調印された日米修好通商条約などの不平等条約において、日本側に認められていなかった、輸出品や輸入品にかかる税率を自国で決定する権利を何といいますか。 (2020年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------|----------|----------|
| 1. 治外法権 | 2. 参政権 | 3. 領事裁判権 | 4. 関税自主権 |
|---------|--------|----------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 アヘン戦争で清がイギリスに敗れ、東アジアにおける欧米列強の影響力が強まった。	天保の改革が行われていた1840年代、東アジアではイギリスと清の間でアヘン戦争が勃発していました。この戦争で清が敗れたことは、当時の幕府にとって「アジアの大国であっても西洋の軍事力には抗えない」という強い警戒心を抱かせるきっかけとなりました。これにより、幕府は国内の引き締め（改革）と同時に、外国船に対する慎重な対応を迫られることになり、幕末の動乱期へとつながっていきました。
問2	答え 3 海外から安価な綿糸や綿織物が大量に輸入されたことで、日本の綿作や国内の生産地が深刻な打撃を受けた。	幕末の開国に伴う貿易では、イギリスなどの産業革命を経た国々から、工場で大量生産された安価な綿糸や綿織物が流入しました。これに対し、当時の日本の綿作や綿織物業は手作業を中心とした家内工業的な段階であったため、価格競争に勝てず、各地の生産地は深刻な経済的損失を被ることとなりました。一方で、生糸や茶は主要な輸出銘柄となり、国内の産業構造に大きな変化をもたらしました。
問3	答え 3 生糸が大量に輸出されたことで国内での供給が不足し、関連する諸商品の価格が急激に上昇する物価騰貴を招いた。	開港後の日本において、生糸は国際的な需要が非常に高く、輸出額の約8割を占める最大の輸出品となりました。しかし、国内の生産体制が整わないまま大量の生糸が海外へ流出したため、国内市場では生糸が極端に不足しました。その結果、生糸を原料とする製品だけでなく、諸商品の価格が連動して急上昇する「物価騰貴」が起こり、人々の生活を圧迫して社会不安を増大させました。
問4	答え 1 近づく外国船を無差別に打ち払った方針から、燃料や飲み水を与えてから帰ってもらう方針が変わった。	幕府は当初、異国船打払令によって日本に接近する外国船を砲撃して追い払っていましたが、清の状況を知ることとその危険性を認識しました。その結果、1842年からは新水給与令に基づき、漂着したり接近したりした外国船に対して薪や水、食料などを提供し、平和的な手段で日本から退去させたという、方針の軟化が見られます。
問5	答え 4 安価な綿織物が大量に輸入されたことで、国内の綿織物業や綿作が大きな打撃を受けた。	開港後の貿易では、産業革命を経たイギリスなどから安価で質の高い綿製品（綿糸・綿織物）が大量に流入しました。これにより、それまで国内で自給自足的に行われていた綿作や手工業による綿織物業は価格競争に敗れ、深刻な打撃を被ることとなりました。一方で、輸出向けの商品として需要が高まった生糸の原料となる養蚕業などは、現金収入を得る手段として大きく発展しました。
問6	答え 2 アヘン戦争	当時のアジアの大国であった清が、イギリスとのアヘン戦争に敗れたというニュースは、オランダ風説書などを通じて江戸幕府に大きな衝撃を与えました。幕府は、強力な軍事力を持つ西洋列強と武力で衝突することを避けるため、1825年から続けていた異国船打払令を緩め、穏健な対応へと方針を転換しました。
問7	答え 4 石炭	産業革命を経た当時の欧米諸国では、蒸気機関を搭載した蒸気船が普及していました。蒸気船を動かすには燃料となる石炭が大量に必要でしたが、アメリカから中国（清）へ向かう太平洋航路を維持するためには、途中で石炭を補給できる拠点が必要でした。そのため、アメリカは日本に対して、燃料の補給を目的とした港の開放を強く迫ったのです。
問8	答え 1 下田と箱館の2港を開港し、アメリカ船に燃料や食料の供給を認めた。	日米和親条約は、遭難船の救助や補給を目的とした条約であり、この段階ではまだ正式な貿易は許可されていませんでした。伊豆の下田と蝦夷地の箱館の2港が開港されたことが大きな特徴です。貿易の開始や領事裁判権の規定は、その数年後にハリスとの間で結ばれた日米修好通商条約の内容です。
問9	答え 4 代表なくして課税なし	イギリス本国は七年戦争などの戦費を補うため、本国の議会で代表を送る権利を植民地側に認めないまま、印紙法や茶法などの新たな税を次々と課しました。これに対して植民地の人々は、自分たちの代表が参加していない議会で決定された課税には従えないとして強く反発し、独立戦争へと発展するきっかけとなりました。
問10	答え 4 神奈川（横浜）・長崎	日米修好通商条約では、貿易を行う拠点として神奈川（横浜）、長崎、新潟、兵庫（神戸）の開港と、江戸・大坂の市場開放が定められました。それ以前の日米和親条約で開港されていたのは下田と箱館でしたが、修好通商条約による横浜の開港に伴い、下田の港は閉鎖されることになりました。
問11	答え 4 生糸や茶などの品物が大量に輸出されたことで国内で品不足となり、物価が急激に上昇した	幕末の開港後、主要な輸出品であった生糸や茶が海外へ大量に流出したため、国内市場ではこれらの品物が不足しました。さらに、日本と外国との金銀の交換比率の違いから、日本から大量の金流出したことを防ぐために幕府が質の悪い貨幣を大量に発行したことも重なり、急激なインフレーション（物価の上昇）を招きました。選択肢にある地租改正や全国水平社は、明治時代以降の出来事であり、幕末の経済混乱とは直接の関係はありません。
問12	答え 3 薩長同盟	薩摩藩と長州藩は当初、政治方針の違いから敵対関係にありましたが、ともに外国との紛争を経験して攘夷の限界を知り、倒幕という共通の目的を持つようになりました。この同盟の成立により、倒幕運動は一気に加速し、江戸幕府の崩壊へと向かう決定的な要因となりました。
問13	答え 4 関税自主権	日米修好通商条約では、日本が輸入品に対して自由に税率を決めることができず、相手国との協議で決めることになっていました。このように、自国で独自に税率を定める権利がない状態を、関税自主権の欠如といいます。これに対し、外国人が日本で犯した罪をその国の領事が裁く権利は領事裁判権（治外法権）と呼ばれ、関税自主権とともに幕末から明治にかけての条約改正における大きな課題となりました。